

○地方創生応援税制に係る事業の効果検証状況一覧

資料 6

達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標 1	20～30代の転出超過数	380人	145人	△120人	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 前年度の転出超過数493人に比べると大きく改善した。近隣市を見ると、守口市の転入超過数が559人から100人へ、大東市の転出超過数が178人から345人へ、このほか摂津市や四條畷市も大きく落ち込んでいる。寝屋川市に大きな変化はなかった。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 人口の社会増減は様々な要因によるため、特定の事業等の効果はわからないものの、結果として近隣市が大きく落ち込む中、本市の状況が大きく改善したことは喜ばしい。</p> <p>【今後の見通し】 コロナ禍のため今回の傾向が大きく変化するとは考えにくいほか、松生町における大型商業施設のオープンが令和4年度に予定されていることを踏まえると、今後も改善傾向が続くことが期待される。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 働きながら子育てしやすいまちを目指し、子育てや教育、防犯に力を入れていることを伝えるほか、生涯学習複合施設の建設など将来への期待を高める広報を行うことにより、20～30代の転出数抑制を図る。</p>	魅力発信課 企画課
	保育所等の待機児童数	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 保育の受け皿を確保したことで、待機児童数0人を達成することができた。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 待機児童数が0人となったことで、安心して子育てができる環境を整えた。</p> <p>【今後の見通し】 引き続き安定した保育の受け皿の確保ができれば、待機児童0人を継続できる見通しである。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 保育士等確保事業にて保育士の労働環境を改善し、保育士等を確保・定着させる環境を整えることで、安定した保育の受け皿の確保を行い、子育てがしやすく、子どもがたくましく育つまちの実現につなげる。</p>	保育幼稚園課
		0人	0人	0人	達成		
全国学力学習状況調査の正答率 (全国平均比率)	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	<p>【今後の見通し】 令和3年度は実施されたため、結果が返却され次第、分析し効果検証を行う。</p>	学校教育課	
	小学校 95% 中学校 93%	小学校 -% 中学校 -%	小学校 105% 中学校 105%	実績値なし			

達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標2	前期高齢者の要支援・要介護認定率の割合	6.6%	7.1%	4.5%	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 介護予防に取り組む高齢者を増やすことで、健康で元気な高齢者の割合の増加を目標としているが、新型コロナウイルス感染症拡大により、介護予防教室や通いの場などの実施が困難な状況が続いている。 これまで地域の通いの場を利用していた高齢者の方々が外出を自粛し、家で過ごす時間が長くなり、他者と交流を持つことも少なくなっている。 こういった環境下において、活動量等の著しい低下による廃用症候群の発症、認知機能の低下、さらには医療機関への受診を控えることによる病状の悪化等、コロナ禍によるさまざまな影響が要支援・要介護認定率の割合の増加につながっていると考えられる。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 実績値が基準値よりも増加し、目標値を達成することは非常に困難な状況と思われ、目標値の変更も検討が必要である。</p> <p>【今後の見通し】 ワクチン接種が進むことで、外出の機会や他者との交流も増加してくると思われるが、コロナ禍前と同様に戻ることは簡単ではないため、感染拡大防止に配慮した新たな介護予防の取り組みの実施と個々の高齢者の運動の習慣化や健康意識の向上を図っていく必要がある。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外出機会の創出のためにウォークラリー ・通いの場（介護予防のために活動をする場）の数の増加のため、通いの場リーダー養成講座の開催 ・高齢者がインターネットの操作に慣れてもらうために、スマホ操作マニュアルの作成 ・ホームページに健康情報等を掲載する ・YouTubeで体操などを配信 	高齢福祉課
	健康寿命の大阪府平均との差	基準値 (計画開始時点) 男△1.38歳 女△1.08歳	実績値 (令和2年度) 男 一 歳 女 一 歳	目標値 (令和6年度) 男 0歳 女 0歳	実績値なし	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 高度経済成長期に流入した人々が年を重ねていったことで、2015年時点で全国平均26.60%よりも高い高齢化率(28.00%)を記録。 こうした高齢者の医療的サポートだけでなく、健康で自分らしく生活できる「健康寿命」の延伸・発展が課題として挙げられているため。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 健康寿命は男性と比較して女性の方が長い、大阪府と比較すると、男女ともに短い。</p> <p>【今後の見通し】 目標値へ向けて大阪府との健康寿命差を縮めて行く。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診に内視鏡検査を導入 ・子育て世代へ保育付きの子宮がん検診を案内 	健康増進課

達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標3	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	137ha	108ha	0ha	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 密集市街地整備の進捗により、密集市街地の面積は減少している。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 密集市街地の解消により防災性を向上させた。国庫補助金を活用した事業を継続的に行うことで、実施面積は減少する。</p> <p>【今後の見通し】 地権者等の合意形成がむずかしい箇所もあり、事業の進捗が遅れる可能性がある。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 国庫補助金を確保するべく、関係機関への要望書を行う。</p>	地域整備課
	市民一人一日当たりのごみ排出量	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 家庭系ごみの収集量が(令和元(2019)年度)23,612トンから(令和2(2020)年度)23,719トンに微増していることから、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務や外出自粛が背景にあると考えられる。</p> <p>事業系ごみの収集量が(令和元(2019)年度)18,531トンから(令和2(2020)年度)16,784トンに減少していることから、新型コロナウイルス感染症の影響による営業自粛や閉店倒産が背景にあると考えられる。</p> <p>集団回収量は(令和元(2019)年度)1,992トンから(令和2(2020)年度)1,673トンに減少しているが、毎年1～2割程度の減少傾向にあることから、新聞や雑誌等の電子化が進んでいることが背景にあると考えられる。</p> <p>[参考(目標値は門真市一般廃棄物処理基本計画から抜粋。実績値の人口は年度末の人口を使用。)] 目標値：(ごみ処理量+集団回収量)43,272トン÷(人口)119,201人÷365日≒0.000995トン→995グラム 実績値：(ごみ処理量+集団回収量)42,175トン÷(人口)120,247人÷365日≒0.000961トン→961グラム</p> <p>【現状認識(事業実施効果等)】 1人1日当たり生活系ごみ排出量については、令和2(2020)年度においては目標を達成しており、資源ごみ・集団回収を除く場合も含めた値は、大阪府平均及び全国類似都市平均よりも若干高評価となっている。一方で事業系ごみ排出量については、大阪府平均及び全国類似都市平均よりも低評価となっている。</p> <p>【今後の見通し】 平成21(2009)年度と比較して、この10年間で家庭系ごみは約7%減少、事業系ごみは約10%減少しており、人口が減少傾向にあることと併せて、今後も減少していくことが予想される。</p> <p>【今後の対応策(事業改善予定等)】 門真市一般廃棄物処理基本計画(令和2年3月)に基づき、ごみ減量に向けた施策を実施していく。</p>	環境政策課
		1,022g	961g	870g	未達成		
下水道による浸水対策達成率	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 下水道未整備地域の解消に向けた整備を推進してきたことにより、実績値は着実に増加してきた。現在のところ、目標値に向けて概ね計画どおりに進捗している。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 下水道の整備を着実に進めてきた結果、下水道整備面積（浸水対策達成率）が確実に増加しており、新たに整備された地域では浸水被害の軽減等の効果も表れるものと認識している。</p> <p>【今後の見通し】 今後も引き続き下水道の整備を推進し、目標値に向けて整備面積を増加させていく。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 今後も下水道整備の課題を解決しながら鋭意取り組むとともに、国交付金などの財源を最大限に活用し、引き続き整備を推進していく。</p>	下水道整備課	
	87.3%	89.1%	94.0%	未達成			

達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標3	刑法犯罪認知件数 (年間)	1622件	1086件	700件	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 「門真市防犯アクションプラン」に基づき、防犯カメラの増設（令和2年度30基）及び自治会設置のLED型防犯灯設置補助を実施しており、令和2年度1,396件の目標値をはるかに下回ったと思われる。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 「門真市防犯アクションプラン」に基づき、防犯カメラの増設（令和2年度30基）及び自治会設置のLED型防犯灯設置補助を実施しており、犯罪件数が減少したと思われる。</p> <p>【今後の見通し】 「門真市防犯アクションプラン」に基づき、令和3年度は防犯カメラ新規設置（38基）を増設及び自治会設置のLED型防犯灯補助を引き続き実施し、地域の安全・安心を目指す。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 現行の「門真市防犯アクションプラン」が令和3年度で終了となる為、地域の安全・安心を確保するための事業計画の立案等を行う。</p>	危機管理課

達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標	K P I	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標4	コミュニティバスの年間利用者数	76,000人	50,725人	231,000人	未達成	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少している。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 平成29年度の76,600人が最多で高止まりになっている。</p> <p>【今後の見通し】 バス運行経費が現在の補助額では赤字の状況であり運行維持が厳しい。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 現在の運行協定が本年度で終了するため、来年度以降についてバス運行会社と協議を行う。</p>	地域整備課
	NPOやボランティアに参加している人の割合	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	<p>【現状認識（事業実施効果等）】 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、NPOやボランティアが行う市民公益活動が制限され、それぞれの団体や個人の参加の機会について大きく減少を強いられた。</p> <p>【今後の見通し】 感染症対策が進み、社会情勢が安定していくに伴い、活動の再開や新型コロナウイルスの影響から発生した新たな課題に対し、解決を図る試み等が発生すると推測される。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 NPOやボランティア団体が、新型コロナウイルスのような感染症等により直接人と関わることに制限が出てくる際、市民公益活動支援センターが中心となり、ICTの活用の啓発や必要な支援を行うことにより、活動に対する影響を最小限にするための支援を行っていく。</p>	地域政策課
		25.2%	—%	60.0%	実績値なし		
	市内常住の市内従業者の割合	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	<p>令和2年度実績値（令和2年度国勢調査結果）は、令和4年7月公表される予定</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 市内の雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症拡大・長期化に起因する経済の停滞により求人数が減少するなど、ハローワーク門真管内における有効求人倍率は低下している。また、打撃の大きい業種を中心に離職者も増加しているものと考えられる。</p> <p>そこで令和2年度9月補正予算事業として、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、解雇等された門真市民を新たに雇用した市内企業に対し、1人当たり20万円を交付する「門真市新型コロナ緊急正規雇用・就労促進事業」を実施したが、活用事業者は低くとどまった。</p> <p>【今後の見通し】 離職の抑制については、国による雇用調整助成金等が調整弁として一定機能していると考えられるが、今後の雇用動向については不透明と言わざるを得ない。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症拡大前においては深刻な人手不足に悩まされていた市内中小企業の中には「優秀な人材を獲得するチャンス」ととらえ、積極的に雇用を進めている事業者もある。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 令和3年度6月補正予算事業では、要件を緩和した「門真市新型コロナ緊急正規雇用・就労促進事業」（2回目）を実施することとしており、雇用に積極的な企業による門真市民の雇用の増加を後押しする。</p>	産業振興課
30.8%		—%	31.0%	実績値なし			
生涯学習活動をしたことがある人の割合	基準値 (計画開始時点)	実績値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	達成状況	<p>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 調査を実施していないため、令和2年度の実績値は不明である。</p> <p>【現状認識（事業実施効果等）】 新型コロナウイルス感染症の拡大による施設休館等が続き、活動できる場所の減少や制限が続いており、例年どおりに事業を実施できていない。オンライン等での事業実施についても導入しつつあるが、市民の活動を促進するまでに至っていない。</p> <p>【今後の見通し】 新型コロナウイルスの感染収束に時間を要する場合、これまで活動していた市民が活動を継続（再開）する可能性が低くなる。また、収束後においても、ポストコロナに対応した活動が求められ、以前と全く同じ活動を行うことが難しく、活動を控える市民が増加する可能性が高い。</p> <p>【今後の対応策（事業改善予定等）】 市民が安心して活動を継続（再開）できるために、ポストコロナに対応した事業を実施する必要がある。具体的には、これまでも導入しつつあるオンラインでの事業実施や、オンラインと会場とのハイブリッドによる事業実施などを検討していく。</p> <p>また、オンライン対応を検討した結果、対応が困難な活動等と判断した場合についても、活動を継続できるよう、個別に必要なサポートを検討していく。</p>	生涯学習課	
	20.5%	—%	60.0%	実績値なし			